

# 2025年3月期 決算説明会

2025年5月27日



株式会社 東邦システムサイエンス

<https://www.tss.co.jp/>

証券コード：4333 東京証券取引所 プライム市場

## 目次

1. 株主還元施策の拡充
2. 2025年3月期 業績結果
3. 長期経営戦略 「Vision500」
4. 新中期経営計画 2027
5. 2026年3月期 業績見通し
6. 株主還元
7. 付属資料 (Appendix)

# 1. 株主還元施策の拡充

# 【経営戦略】株主還元（総還元性向50%へ向けて）

## 増配

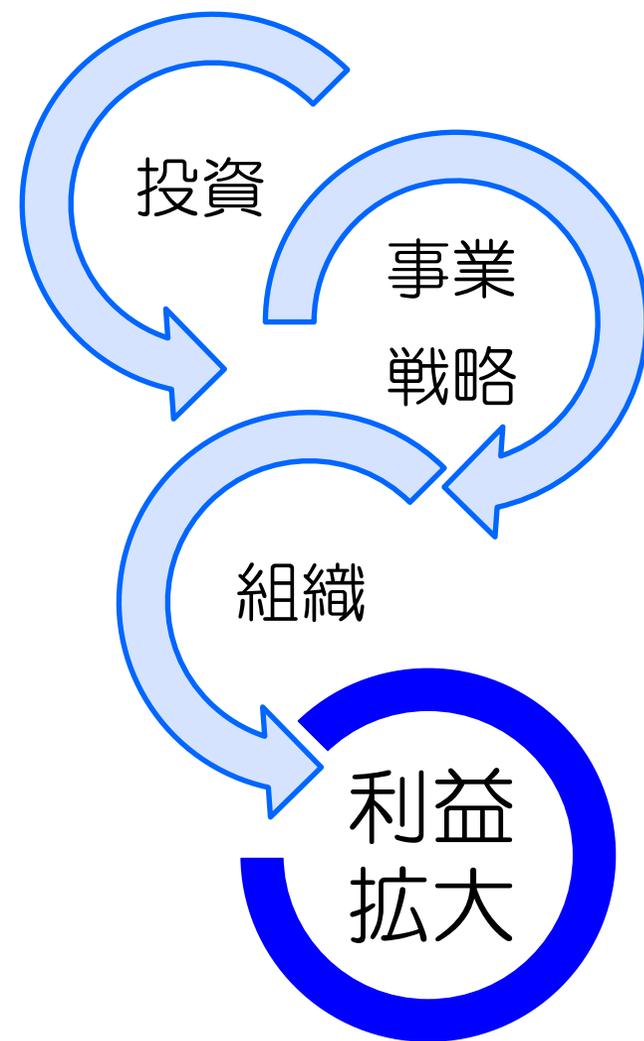
普通配当 1株当たり**25**円(年間配当金 1株当たり**45**円)

## 基本方針

長期安定的な株主還元、事業拡大のための資金確保

	決 定 額	配 当 予 想 (直 近)	前 期 配 当 実 績 (2024年3月期)
基 準 日	2025年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日
1株当たり配当金	<b>25円00銭</b> 年間 <b>45円00銭</b>	20円00銭 年間 40円00銭	20円00銭 年間 40円00銭
配当金の総額	799百万円	—	730百万円
効力発生日	2025年6月26日	—	2024年6月24日

## 2. 2025年3月期 業績結果



営業力の強化（戦略的な体系化、プロセスの効率化）

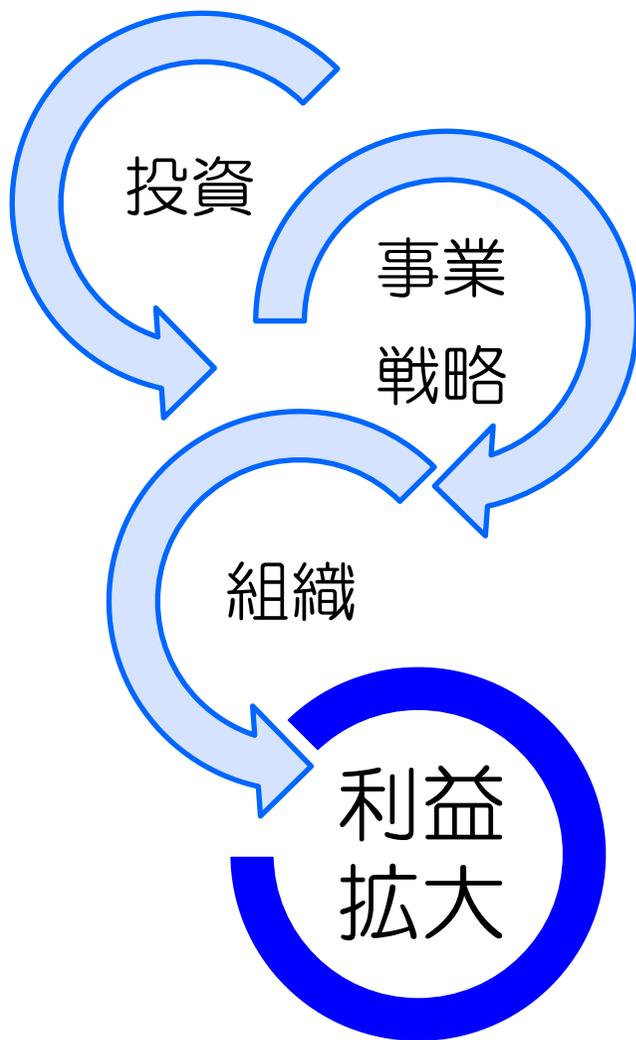
DX開発推進センターを活用した受注規模の拡大

DX案件の受注、拡大

- ◆行政手続きのオンライン化推進プロジェクト拡大
- ◆運輸、医療福祉、情報サービス等への販路拡大
- ◆SaaSビジネスの推進

活況な銀行、カードクレジット領域の営業強化

統合、マイグレーション案件の拡大、新規受注



DX開発推進センターにおける若手社員の育成強化と適正配置

新入社員の教育投資（クラウド、アジャイル資格取得、生成AI）

生産効率を高めるための人的資本マネジメントの再構築

ビジネスパートナーの増強を図るためのパートナープール制度継続

PMO組織によるプロジェクト監視強化

IT事業投資（営業マネジメントシステム構築）

(単位：百万円)

	2024.3月期	2025.3月期	増減額	増減率(%)
売上高	16,280	17,342	1,062	6.5%
営業利益 (営業利益率)	1,574 9.7%	1,658 9.6%	83	5.3%
経常利益 (経常利益率)	1,583 9.7%	1,627 9.4%	43	2.8%
当期純利益	1,082	1,194	112	10.4%

(単位：百万円)

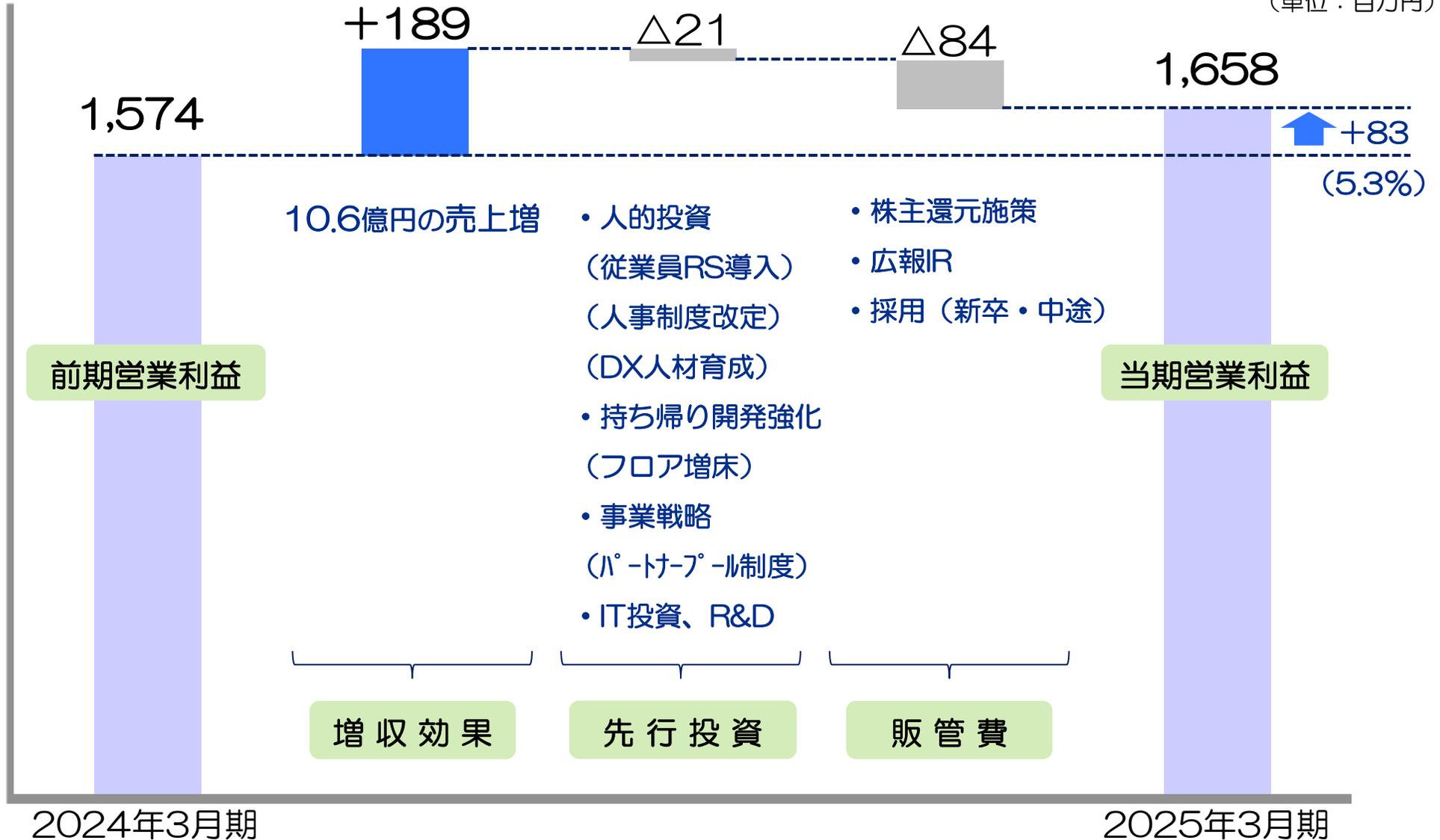
セグメント	2024.3月期	2025.3月期	増減額	増減率 (%)
ソフトウェア開発	15,898	16,991	1,093	6.9%
金融	11,889	12,296	406	3.4%
非金融	4,008	4,695	686	17.1%
情報システムサービス等	382	351	△31	△8.2%
合 計	16,280	17,342	1,062	6.5%

(単位：百万円)

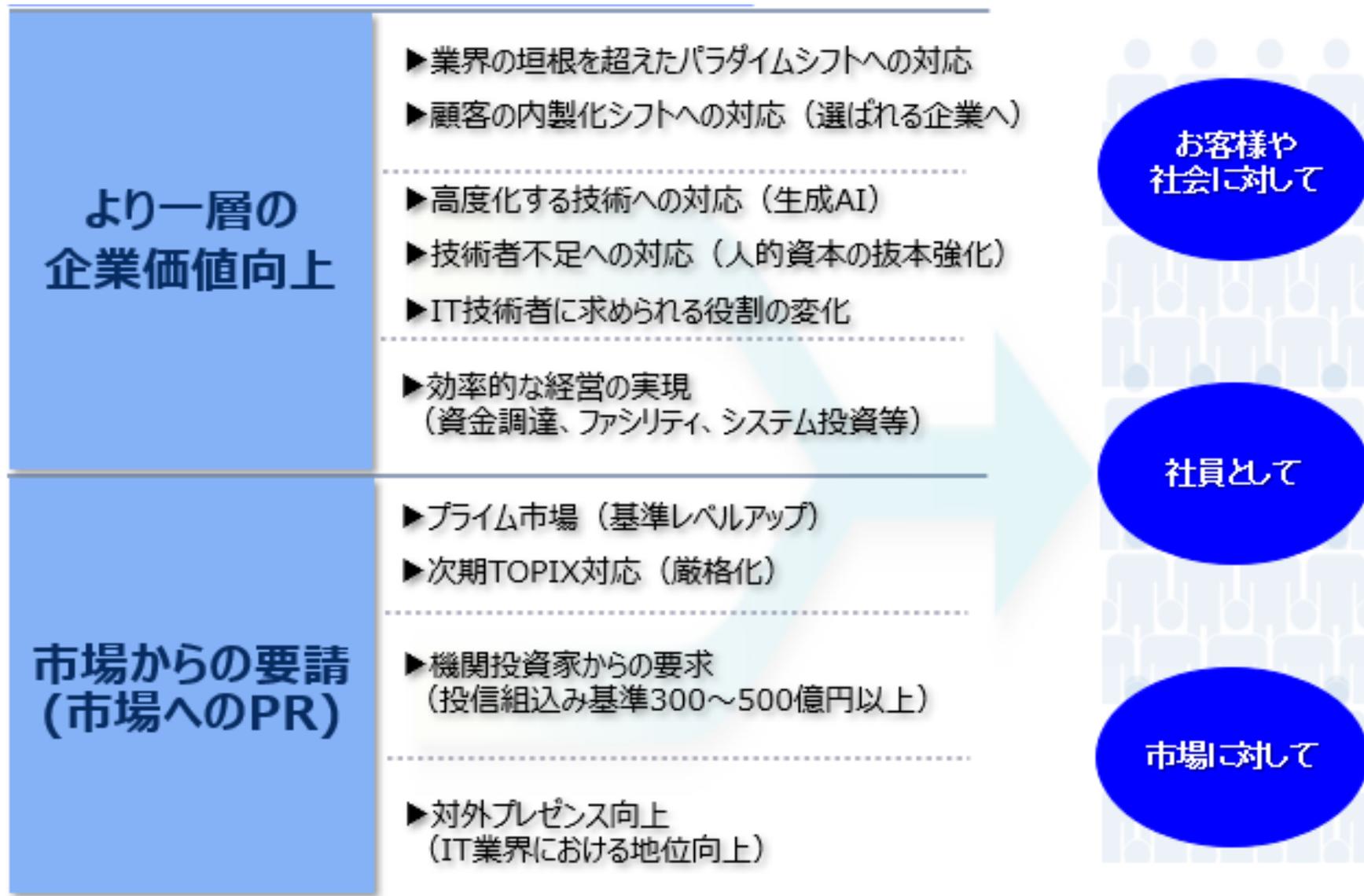
業 種	2024.3月期	2025.3月期	増減額	増減率(%)
金 融	11,889	12,296	406	3.4%
銀行	2,627	2,979	351	13.4%
証券	1,307	1,219	△87	△6.7%
生命保険	2,518	2,482	△36	△1.4%
損害保険	4,317	4,145	△171	△4.0%
その他	1,118	1,469	351	31.4%
非 金 融	4,008	4,695	686	17.1%
通信	1,805	1,651	△154	△8.5%
その他	2,202	3,043	840	38.2%

セグメント	業種	売上高増減要因
金融	銀行	(++) 大手銀行のDX化推進 ネットバンキング、次世代RTGS案件拡大
	証券	(-) スマホ・ネット系証券の案件対応の区切り
	生命保険	(-) 大規模基幹システム刷新案件の中止
	損害保険	(-) 基幹システム刷新案件の区切り (商品改定対応拡大)
	その他	(+++) カード・クレジット領域でのDX案件拡大 政府系機関の基幹システム刷新案件の継続
非金融	通信	(-) 大手通信キャリアのアプリ開発体制の縮小
	その他	(+++) 公務、運輸、医療福祉、情報サービス等で DX案件拡大

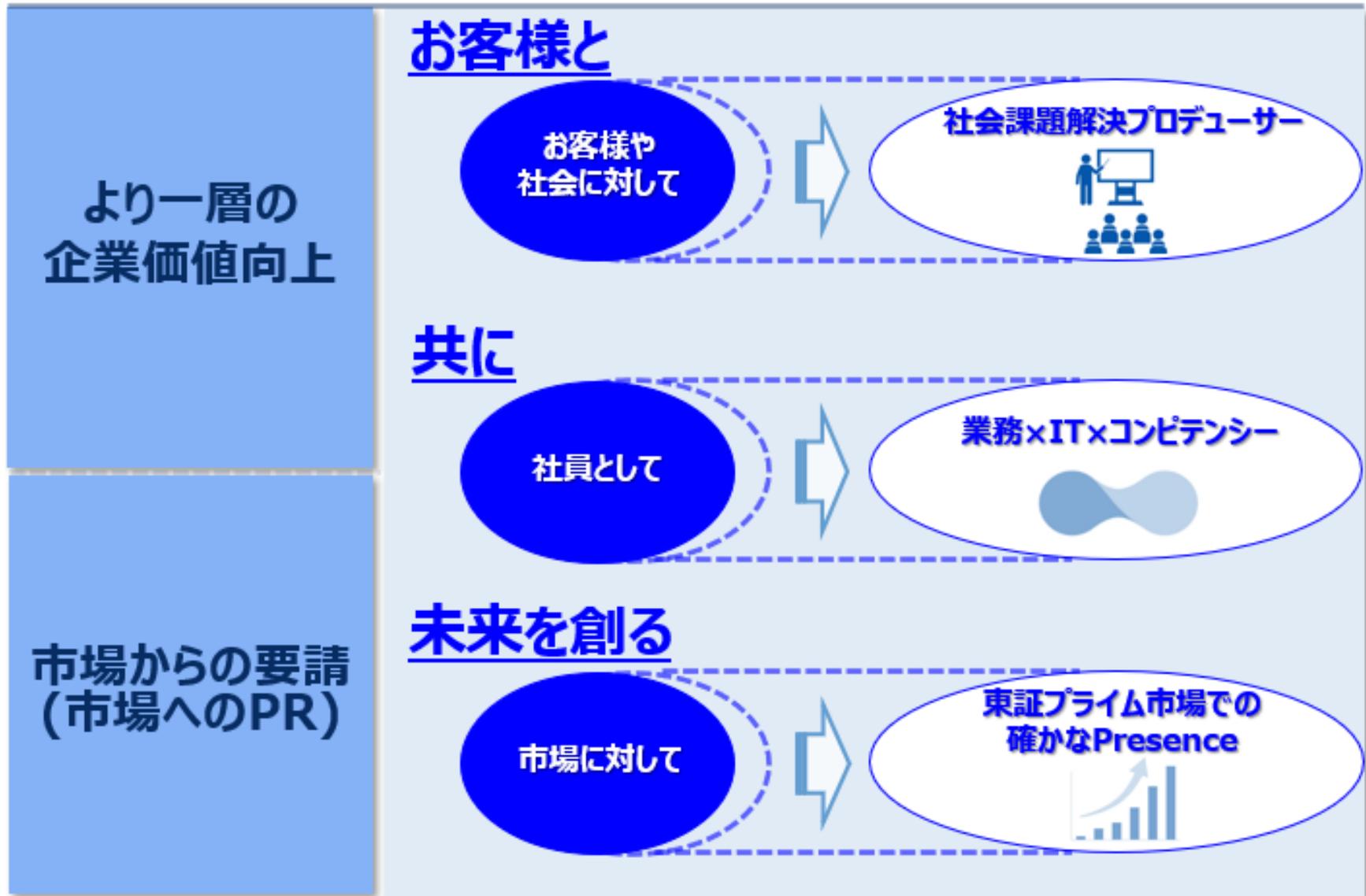
(単位：百万円)



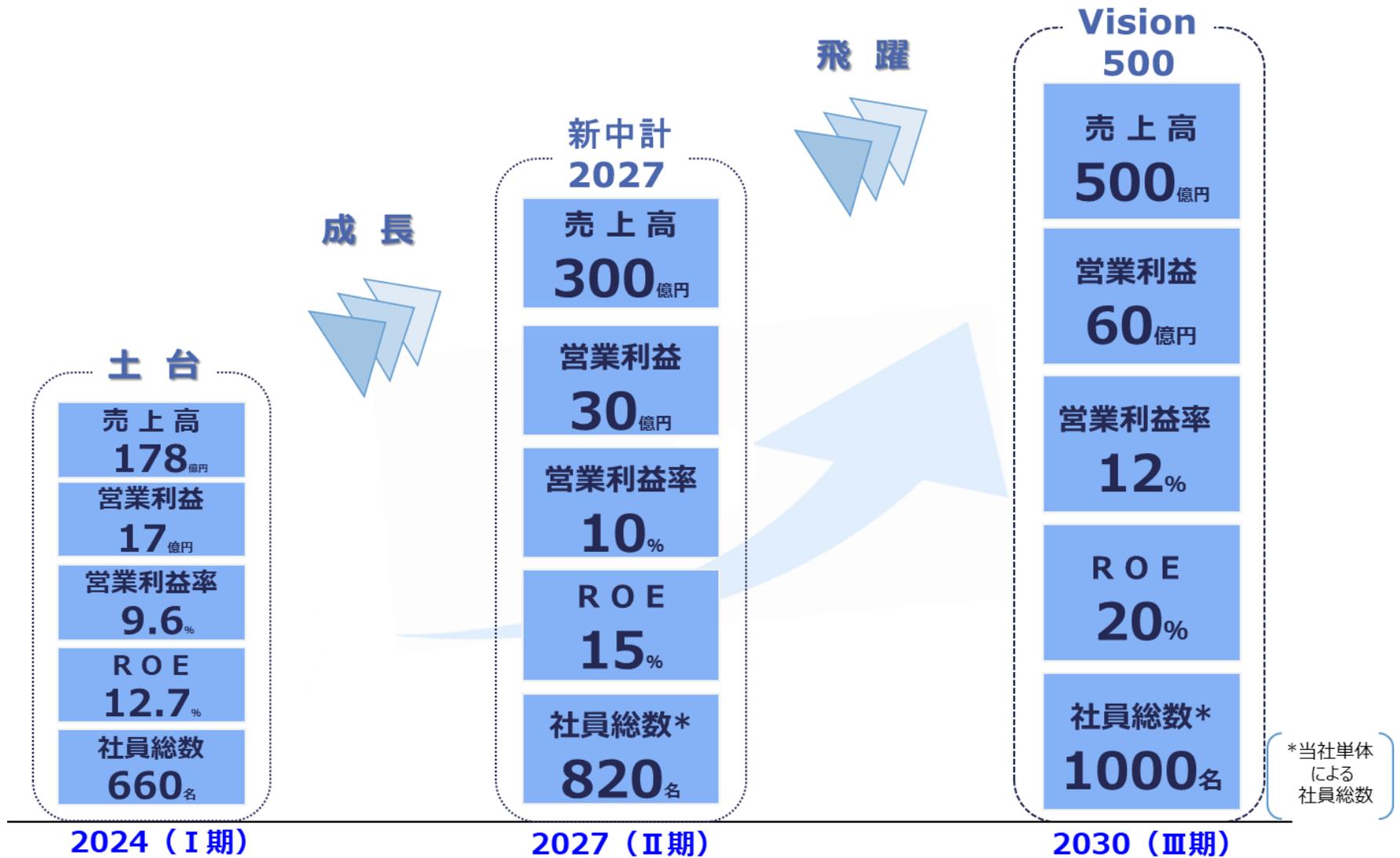
### 3. 長期経営戦略「Vision500」 (更なる成長のため)



# Vision500の目指す姿(なりたい姿)



# Vision500の目指す姿(計数目標)



# 基本方針① 『M&A、業務提携による規模拡大』

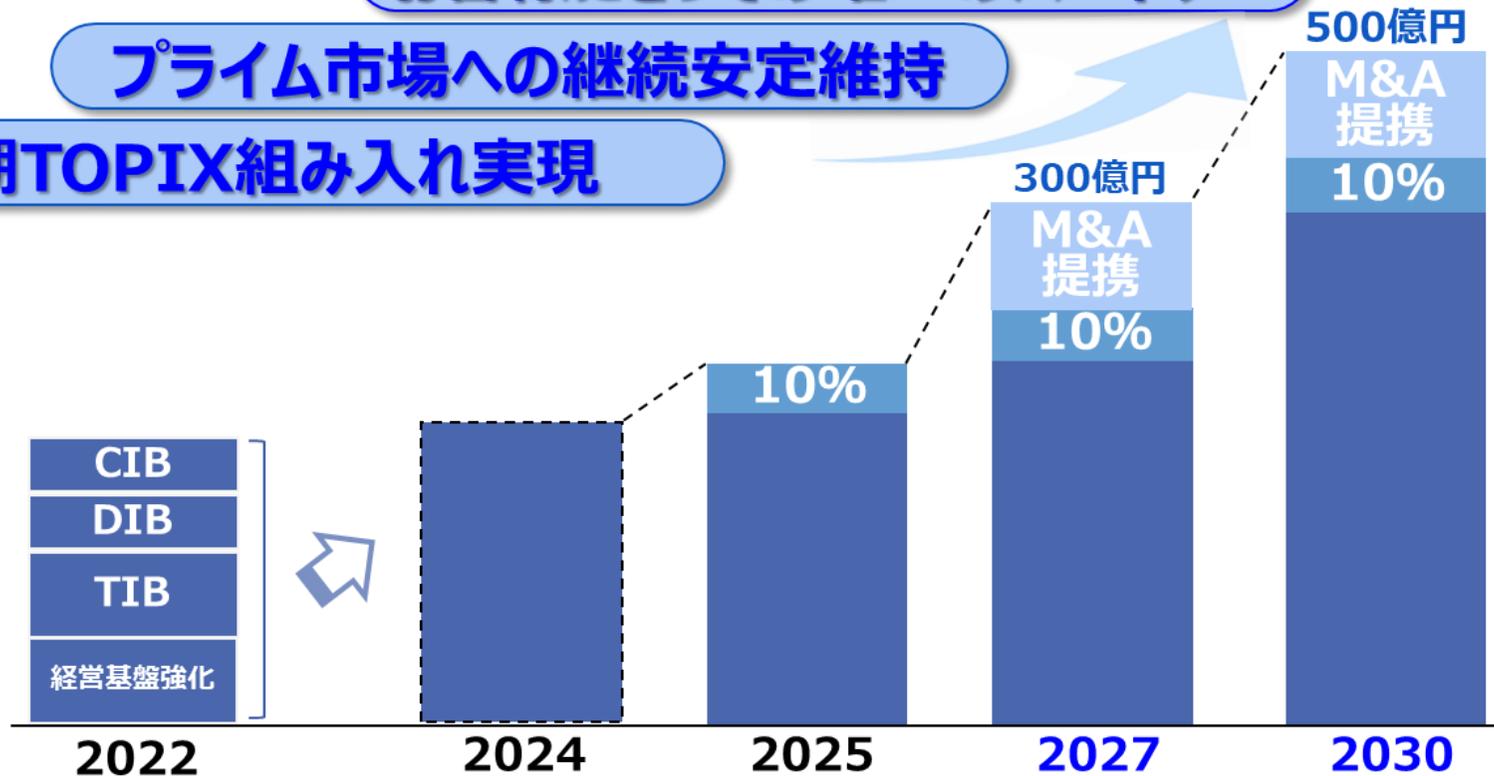
10%成長 + M&A・業務提携 → 売上高500億円

社員のやりがい醸成（誇り）

お客様にとっての唯一のパートナー

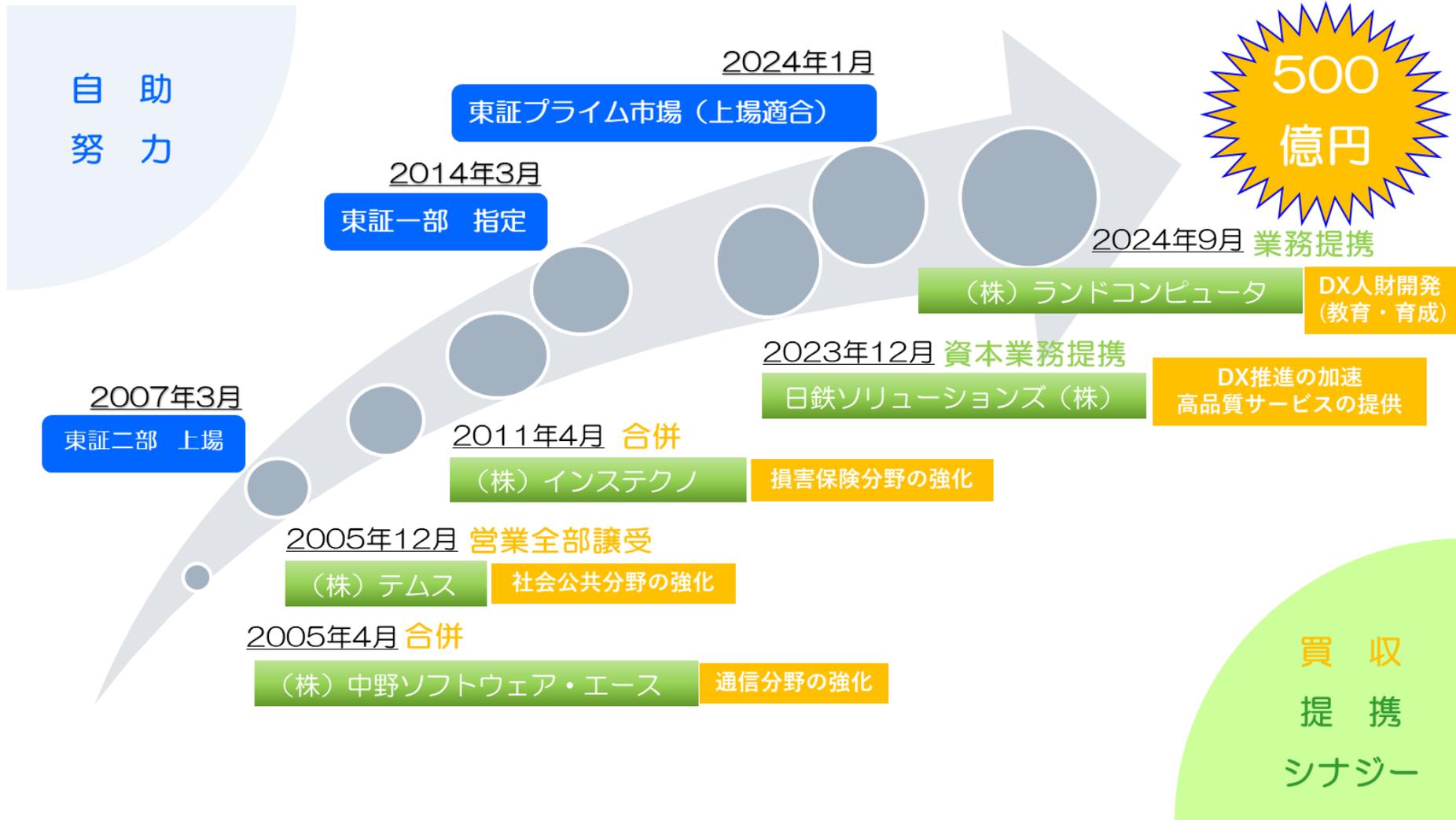
プライム市場への継続安定維持

次期TOPIX組み入れ実現



# 補足)基本方針① 『M&A、業務提携による規模拡大』

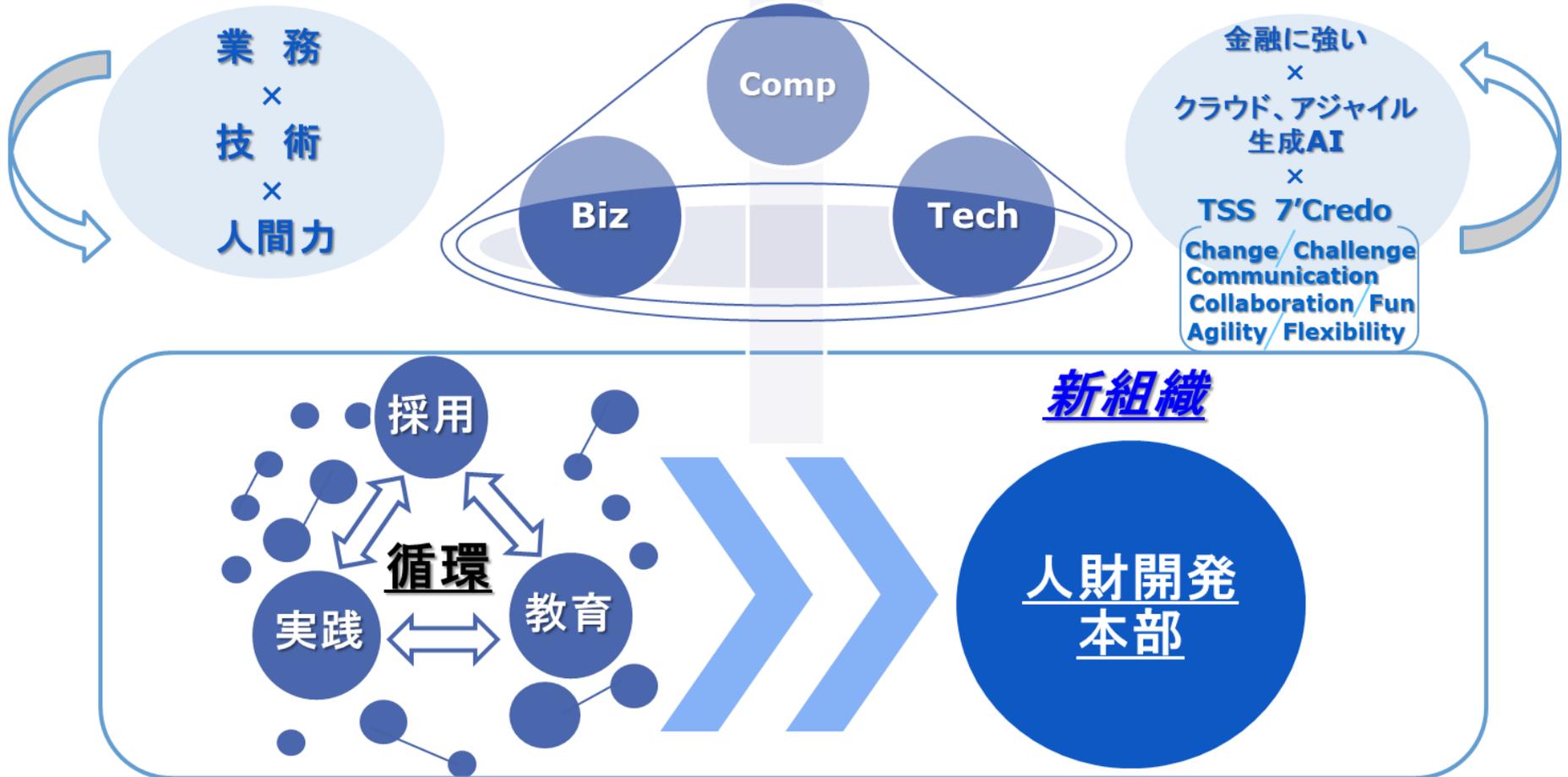
◆積極的なM&Aの推進 企業価値の向上 (次期TOPIX銘柄の組み入れ)

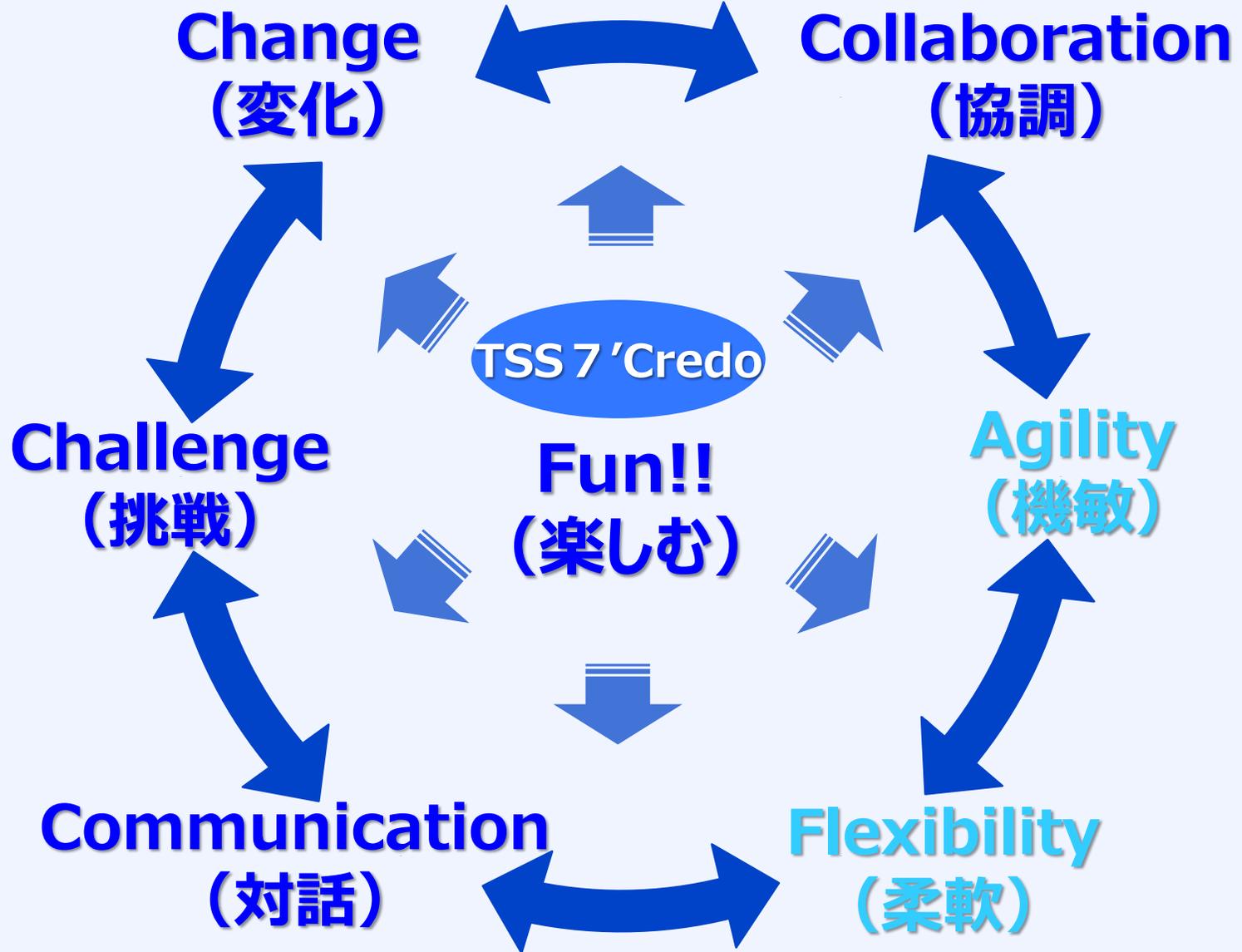


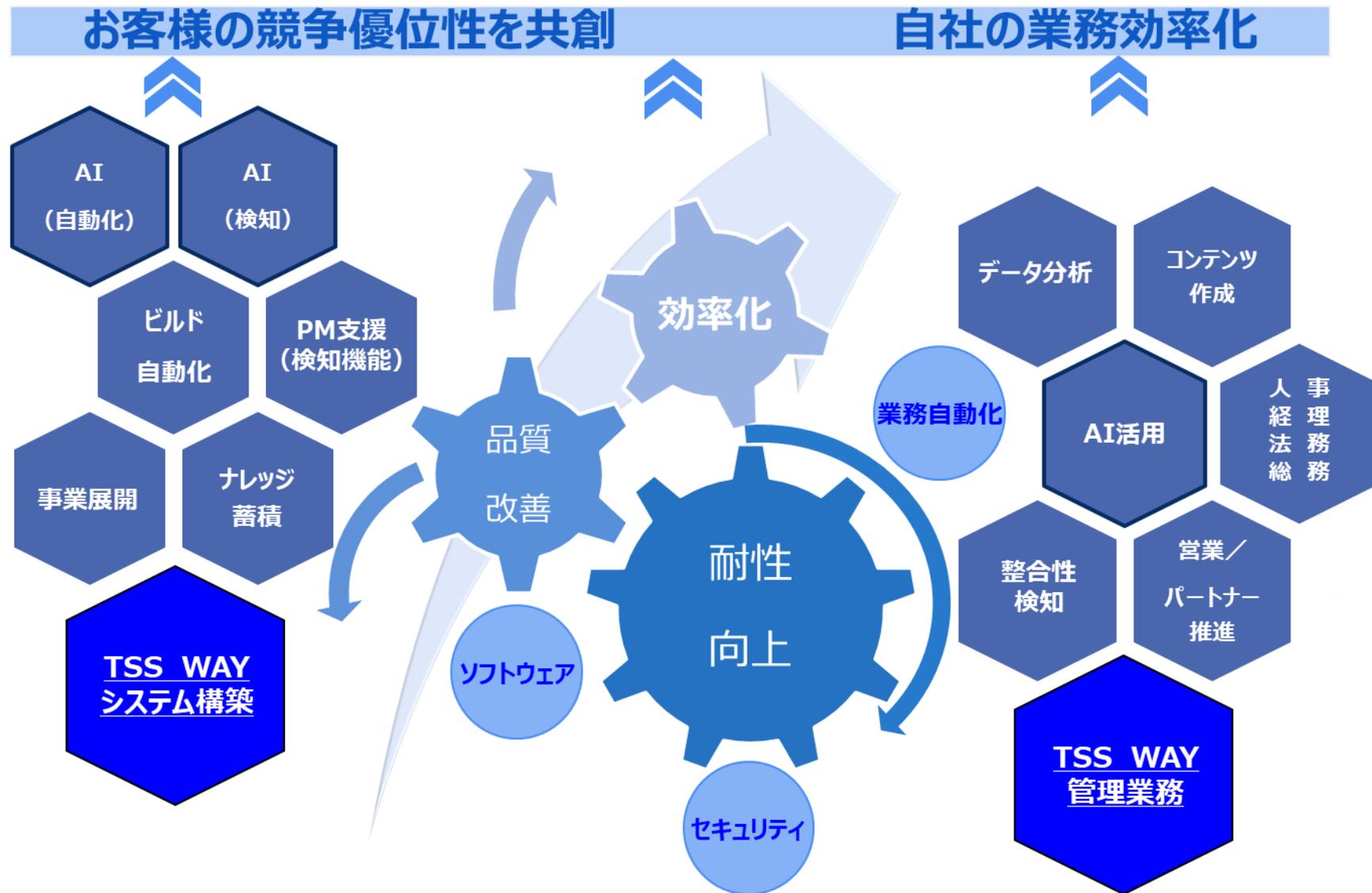
**Biz × Tech × Comp\***

\*Comp=competency

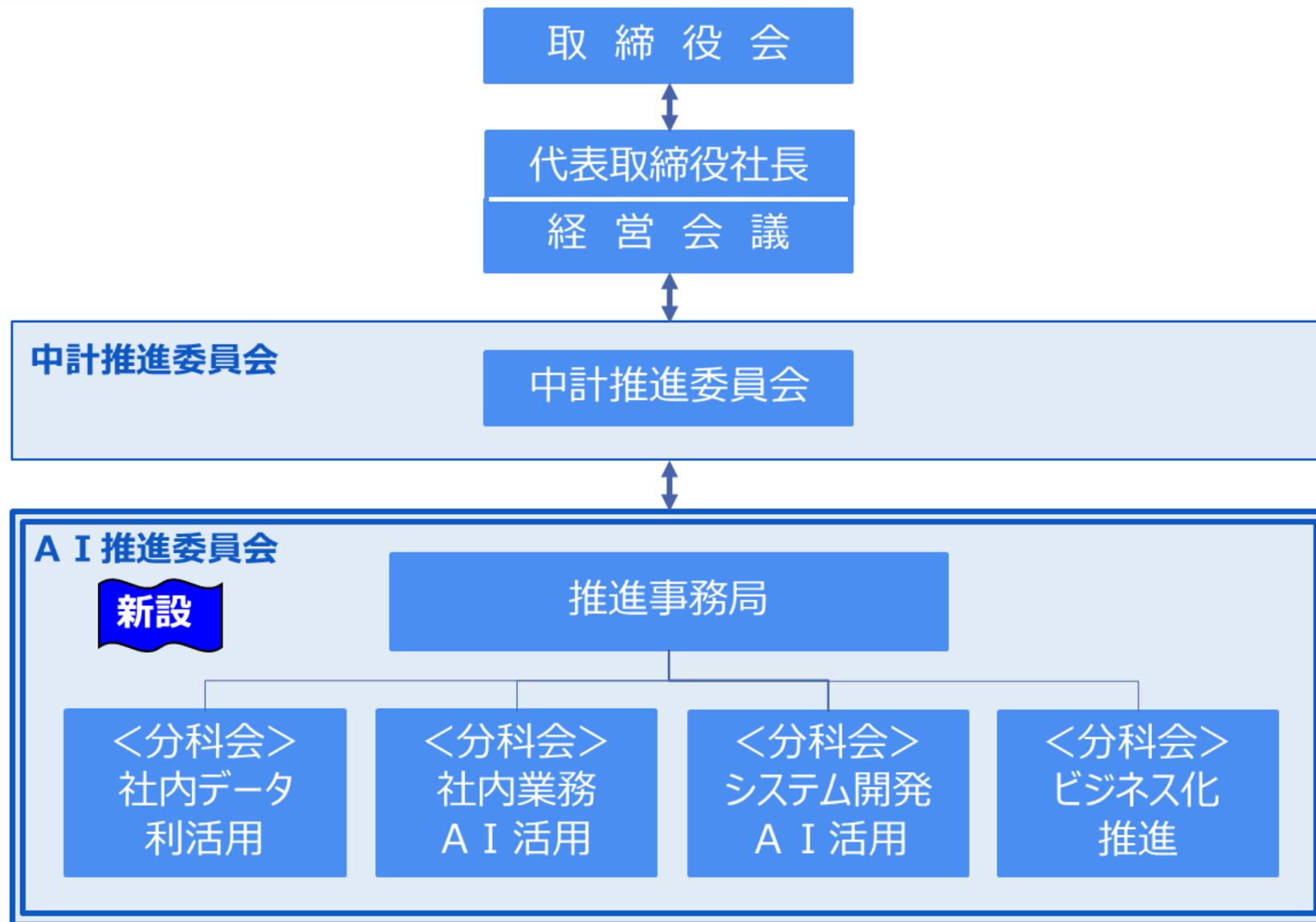
**教育のTSSの進化**

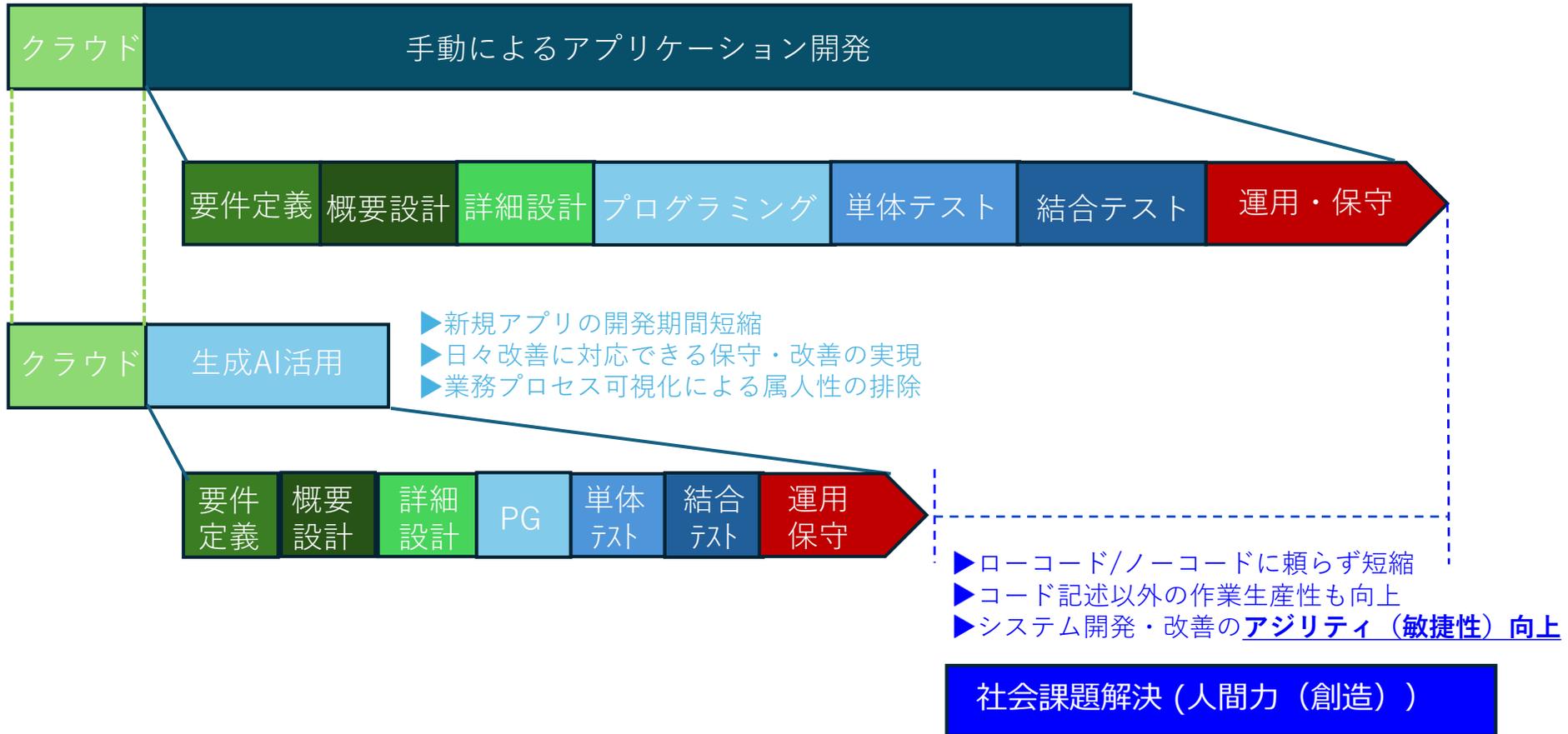






# 補足)基本方針③ 『(新設) AI 推進委員会』

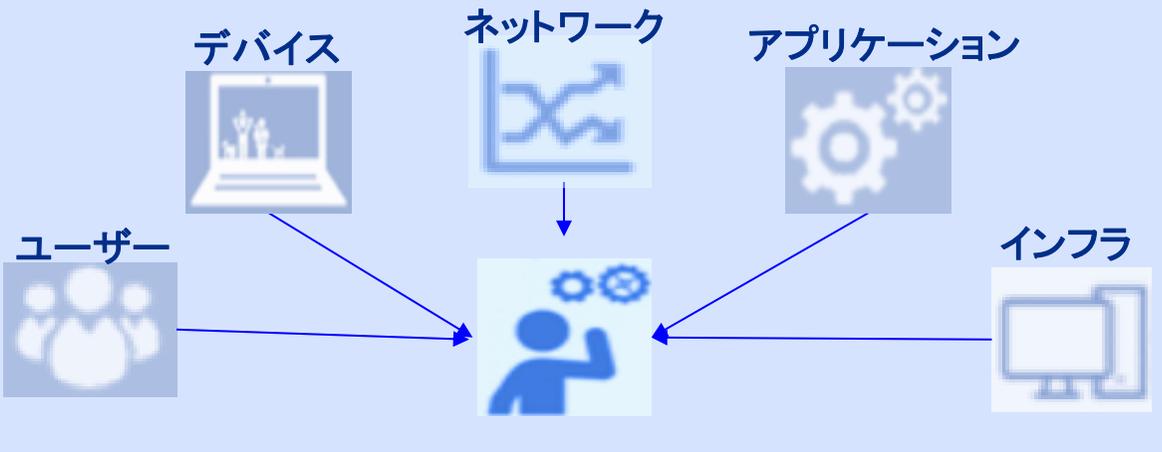
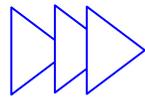
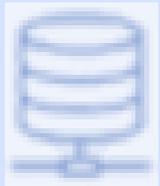




## 【AI 推進(業務効率化)】



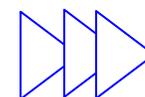
データ収集



生産向上

費用削減

機動最適



### <データの関連付け+AI活用(実例)>

- 営業
- 経理
- 人事
- 総務



#### Open Chat Q&A AI

引っ越し、改姓しました。手続きの方法を教えてください。

引っ越しや改姓に関する手続きは、身上異動届を提出する必要があります。以下の手順で手続きを行ってください。

1. 身上異動届の記入: 提出用の身上異動届を用意し、必要事項を記入します。具体的には、旧住所と新住所、旧氏名と新氏名を記入します。
2. 必要書類の準備: 住所変更の場合は住民票、改姓の場合は改姓に関する証明書(婚姻届の受理証明書など)が必要です。
3. 提出先: 記入した身上異動届と必要書類を給与厚生課に提出します。
4. 確認: 提出後、異動が正しく反映されているか確認してください。

手続きに関して不明点があれば、所属の人事部門にお問い合わせをお勧めします。

#### インテリジェンスセールス AI

ダッシュボード

分析\_会社

分析\_事業部

分析\_部

分析\_顧客

分析\_ランキング

情報

売上 累計売上 売上(案件確度)

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

- 効率化
- 機動性
- 柔軟性
- 優位性



# Vision500を目指す姿(全体イメージ)

## Issue (外部環境の変化)

社会、経済の情勢を読み解き、課題背景を認識することで、さらなる成長へ繋がる道筋

新たな技術革新  
(第四次産業革命)

領域非依存のシステム

変化の目まぐるしいDX時代における次世代SEの資質

次期TOPIX  
ルールの変更に伴う規模拡大

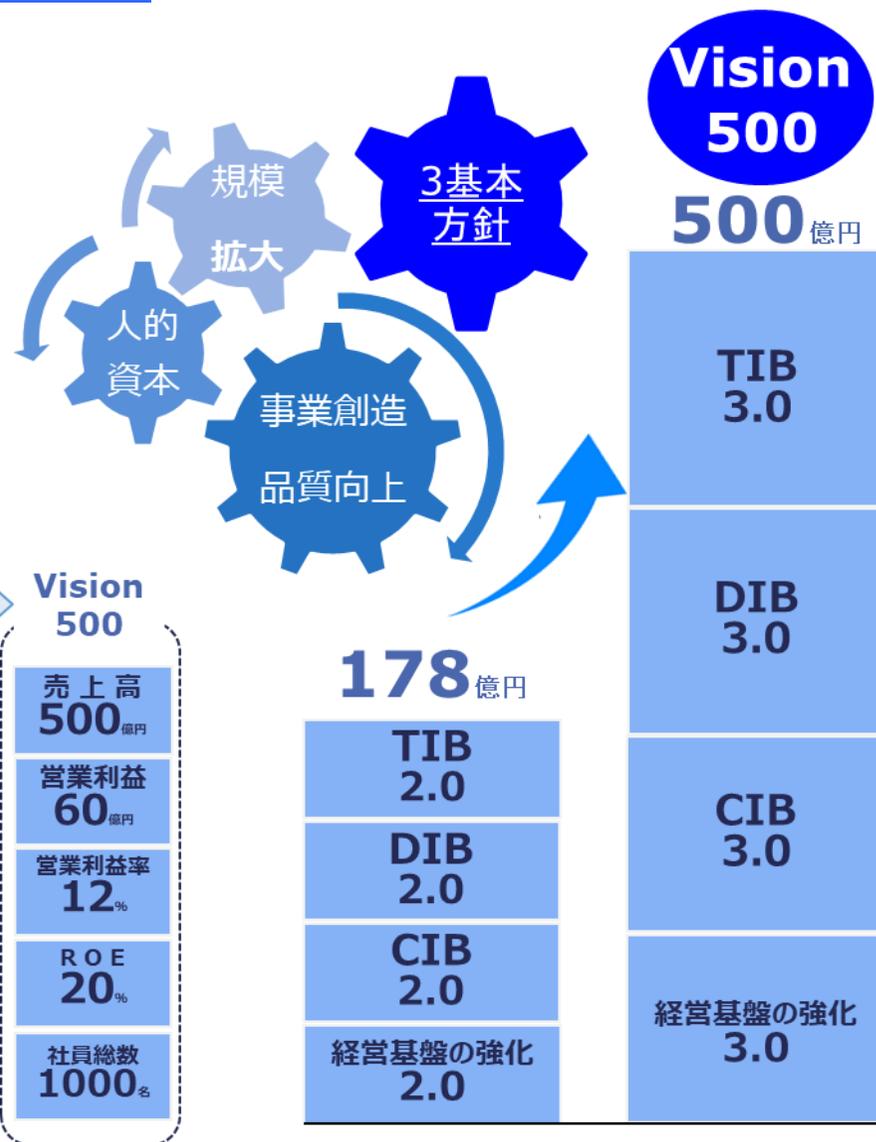
## To-Be (なりたい姿)

For Client , Employee , and Society

プライム市場でのPresenceを発揮し、売上高500億円を目指す

不変のスローガン:「お客様と共に未来を創る」

- ▶ (お客様や社会に対して) 社会課題解決プロデューサー
- ▶ (社員として) 業務×IT×コンピテンシー
- ▶ (市場に対して) プライム市場での確かなPresence



Vision 500

売上高  
500 億円

営業利益  
60 億円

営業利益率  
12%

ROE  
20%

社員総数  
1000 名

# キャピタルアロケーション戦略（株主還元含む）

適正な投資評価基準を策定し、実行することで、最適となる成長投資と株主還元を実現。

➡ステークホルダーへの責務を全うし、企業価値向上を目指す。



## 4. 新中期経営計画2027 (マイルストーン)

# 注力する事項(方向性・取り組み)①

課題項目	方向性	取り組み
<b>1</b> <b>ストック収益の向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信、製造及び物流等非金融領域における受注拡大</li> <li>・公共系案件の受注安定化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>非金融の割合30%程度</b>を目指す。</li> <li>・金融/非金融問わず、<b>エンドユーザー向けの保守を狙う。</b></li> <li>・<b>提携先企業との協業</b></li> </ul>
<b>2</b> <b>デジタルビジネスの注力</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・付加価値の高いDX開発への進出を図る</li> <li>・アプリ開発と基盤の両面で展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX基盤の要となる「<b>クラウド構築</b>」</li> <li>・DX開発における標準プロセスとも言える「<b>アジャイル開発</b>」</li> <li>・「<b>生成AI</b>」を活用した<b>ビジネス展開</b></li> <li>・<b>デジタル証券他新規ビジネス創出</b></li> </ul>
<b>3</b> <b>サービスビジネスの拡大</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アライアンスの強化・M&amp;Aの進行</li> <li>・国内外の製品の調査、研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>提携企業先とのプロダクト活用</b></li> <li>・<b>新規サービスの推進</b></li> <li>・<b>国内外プロダクトにおける融合ソリューションの開発</b></li> </ul>
<b>4</b> <b>エンドユーザー取引の拡大</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エンドユーザーとの人的交流(共創視点)</li> <li>・顧客の内製化支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創造性を持ち、協業強化へ臨み、<b>直接請負案件数の増大推進。</b></li> <li>・<b>社会課題解決型企业</b>に向け、収益基盤のさらなる拡大。</li> </ul>

# 注力する事項(方向性・取り組み)②

課題項目	方向性	取り組み
<b>5</b> <b>ソフトウェア品質 及び生産性の向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請負開発で品質を担保するための運用の確立</li> <li>・AIの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TSS開発標準 (TSS-Way) による再構築</li> <li>・ソフトウェア開発の自動化推進</li> <li>・デジタル技術活用による社内生産性の向上</li> </ul>
<b>6</b> <b>資本コストや株価 を意識した経営</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東証ルール改変に伴う対応</li> <li>・事業規模拡大に伴う時価総額引き上げ</li> <li>・株価向上 (現株価のアウトパフォーマンス)</li> <li>・株主還元施策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略IR(次期TOPIXへの組み入れ)</li> <li>・アライアンス強化及びM&amp;A推進</li> <li>・キャピタルアロケーション策定</li> <li>・株主構成の適正化</li> </ul>
<b>7</b> <b>人的資本 の抜本強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人財開発体制の見直し (育成、採用)</li> <li>・給与引き上げ、賃金体系等見直し</li> <li>・DE&amp;Iの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人財開発本部新設 (人財の資質、志向、経験等活用)</li> <li>・人事制度の抜本改革 (やりがい醸成)</li> <li>・女性の割合増加 (管理職、役員)</li> </ul>
<b>8</b> <b>ガバナンス強化 環境経営の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買収にかかる対話 (検討・協議)</li> <li>・開示における英訳対応</li> <li>・サステナビリティ評価機関(CDP)の対応</li> <li>・サイバーリスクへの課題認識</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビスト動向認識,対応体制構築</li> <li>・広報 (対話の促進によるブランディング)</li> <li>・バリューチェーンエンゲージメント</li> <li>・サイバーリスクガバナンス体制構築</li> </ul>

革新

## 【TIB3.0】 トラディショナルITビジネス 3.0

【方針】お客様の大切なソフトウェア資産を高い品質レベルで維持管理

挑戦

## 【DIB3.0】 デジタルITビジネス 3.0

【方針】最新テクノロジーの活用でお客様の課題解決、付加価値向上支援

創造

## 【CIB3.0】 クリエイトITビジネス 3.0

【方針】自分達が生み出すソリューションサービスで企業や社会に貢献

強化

## 経営基盤の強化 3.0

【方針】資本コストと株価を意識した経営、人的資本の抜本強化、ガバナンス高度化、環境経営

Vision500への「通過点」：持続的な成長に向け、高収益性の実現を目指す



(単位：百万円)

分類	指標	2024年度 (計画値)	2027年度 (目標)	増減
事業 収益	売上高	17,800	30,000	12,200
	営業利益	1,700	3,000	1,300
	営業利益率	9.6%	10.0%	0.4%
財務 指標	ROE	12.7%	15.0%	2.3%
	総還元性向	(新規)	50.0%	—

Vision500への「通過点」：持続的な成長に向け、高収益性の実現を目指す



## 事業

デジタルビジネス  
売上  
**100**億円

エンドユーザー  
売上比率  
**40**%

## 財務・投資

M&A投資  
**50**億円以上

生成AI  
新規ビジネス  
品質・生産性投資  
**3**億円

## 人財

新卒採用  
**80**名

中途採用  
**10**名 (含む第二新卒)

マルチPM  
**100**名

業務資格  
**800**名

先端技術資格  
**500**名

AI研修受講  
**1000**名

## サステナビリティ DE&I

GHG排出量  
**83**t-CO<sub>2</sub>

女性社員比率  
**28**%

女性管理職比率  
**13**%

This document has been translated from the Japanese original for reference purposes only. In the event of any discrepancy between this translated document and the Japanese original, the original shall prevail.



May 13, 2025

Company name: TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.  
 Representative: Tomoyasu Kosaka, President, Representative Director (Securities code: 4333; TSE Prime Market)  
 Inquiries: Masayo Sunaga, Director, General Manager, Corporate Administration (Telephone: +81-3-3868-6060)

## Notice Regarding Dividend of Surplus (Dividend Increase)

TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD. (hereinafter "the Company") hereby announces that at the Board of Directors meeting held on May 13, 2025, it was resolved to distribute dividends of surplus with March 31, 2025 as the record date (year-end dividend for the fiscal year ending March 31, 2025), as detailed below. This matter will be submitted for approval at the 54th Ordinary General Shareholders' Meeting scheduled to be held on June 25, 2025.

### 1. Details of Dividend

	Resolved Amount	Latest Dividend Forecast	Previous Fiscal Year Results (Fiscal Year Ended March 31, 2024)
Record Date	March 31, 2025	March 31, 2025	March 31, 2024
Dividend per Share	¥25.00	¥20.00	¥20.00
Total Amount of Dividends	¥433 million	-	¥365 million
Effective Date	June 26, 2025	-	June 24, 2024
Source of Dividends	Retained Earnings	-	Retained Earnings

### 2. Reason

The Company positions the return of profits to shareholders as its highest management priority. While pursuing enhancement of corporate competitiveness and maximization of corporate value, the Company maintains a basic policy of continuing long-term and stable dividends, comprehensively considering factors such as business performance and internal capital requirements, with a target total return ratio of approximately 50%. In addition to this policy, taking into account the current fiscal year's performance and the achievement of numerical targets set in the first phase of

この度、左記の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ（翻訳：Notice of dividend (increase in dividend) on retained earnings）」のとおり、

東京証券取引所の要請に基づき、

プライム市場に上場している会社は、決算情報及び適時開示情報について、2025年4月1日から日本語による開示と同時に、英語による開示が義務化されました。

当社は、対話の促進の一環により、開示情報の一部の概要を英訳開示しておりましたが、**更なる対話の促進を図るべく、国内外の投資家の皆様との対話を重ね、当社の必要性を知っていただきながら企業価値をより高め、成長を果たし、株主の皆様へしっかりと還元できるよう努めてまいります。**

スローガン：「お客様と共に未来を創る」

行動指針：「TSS 7'Credo」

## I期「土台形成」成果

(2022 - 2024)

### ◆経営

- ・東証プライム市場  
上場基準「適合」

### ◆事業

- ・DXの拡大
- ・収益機会拡大  
(企業のIT投資拡大  
DX需要等に伴う)

### ◆サステナビリティ

- ・対話の促進
- ・CO<sub>2</sub>削減

## 《注力する事項》

ストック収益の向上

デジタルビジネスへの注力

サービスビジネスの拡大

エンドユーザ取引の拡大

ソフトウェア品質及び生産性の向上

資本コストや株価を意識した経営

人的資本の抜本強化

ガバナンスの強化、環境経営の推進

## 《II期「成長」(2025 - 2027)》

For Client , Employee , and Society

### ◆KPI (業績目標)

売上高 300億

営業利益 30億 / 営業利益率 10%

ROE 15% / 総還元性向 50%

### ●成長変革の軸の融合

T I B3.0

D I B3.0

C I B3.0

経営基盤強化3.0

- ・人財開発
- ・業務効率化推進
- ・リスク  
コントロール経営
- ・ガバナンス高度化

プライム市場でのPresence発揮

→ 売上高 500億円

**Vision  
500**

## 5. 2026年3月期 業績見通し

(単位：百万円)

業種		2024.3月期	2025.3月期	増減額	増減率
金融	銀行	519	509	△9	△1.9%
	証券	251	242	△8	△3.5%
	生命保険	327	273	△53	△16.5%
	損害保険	540	560	19	3.7%
	その他金融	467	349	△118	△25.3%
非金融	通信	322	315	△7	△2.3%
	その他非金融	344	349	5	1.5%
合計		2,773	2,600	△172	△6.2%

(単位：百万円)

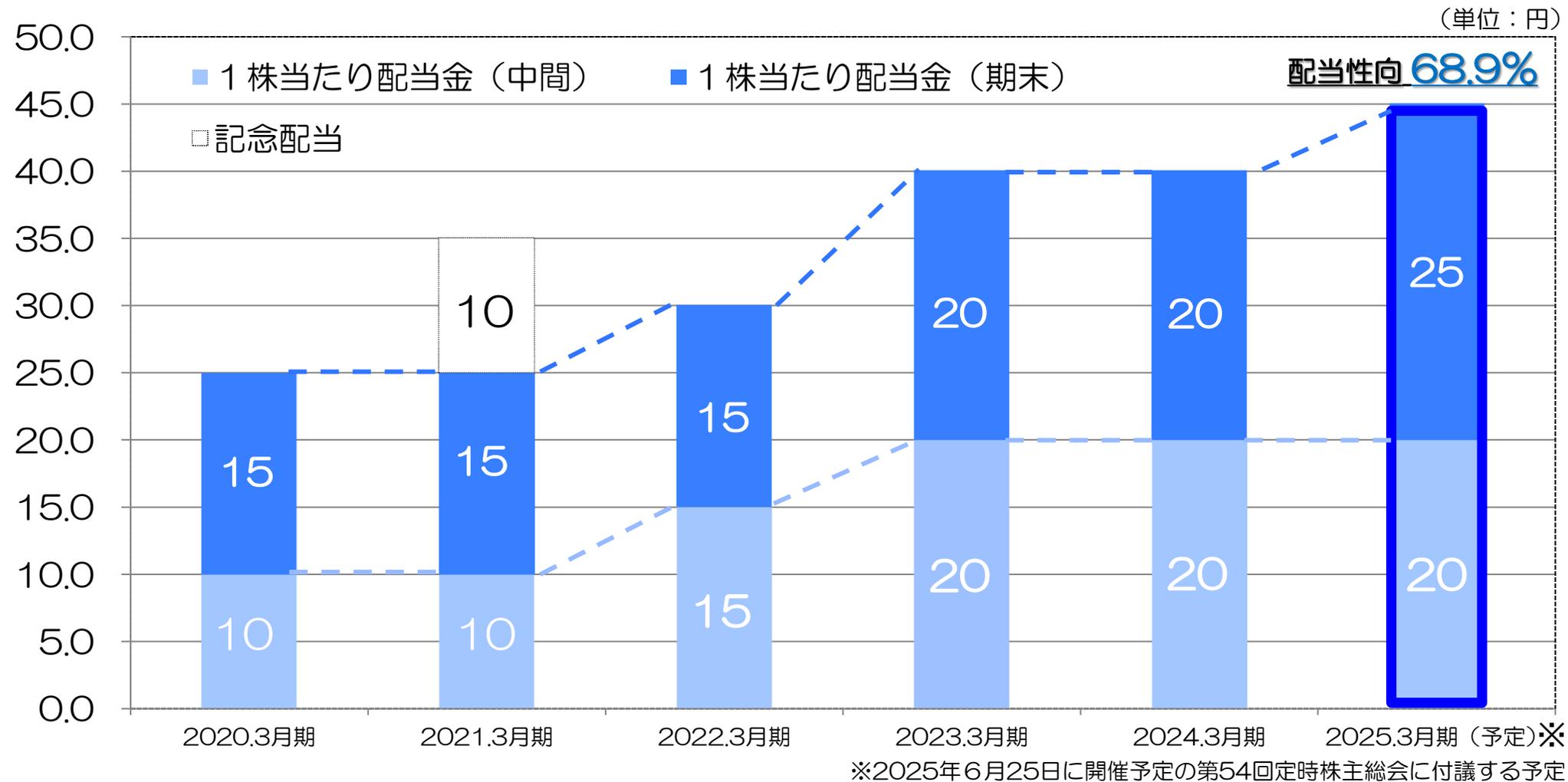
	2025.3月期 実績	2026.3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	17,342	19,000	1,657	9.6%
営業利益 (営業利益率)	1,658 9.6%	1,710 9.0%	51	3.1%
経常利益 (経常利益率)	1,627 9.4%	1,720 9.1%	92	5.7%
当期純利益	1,194	1,195	0	0.0%

## 6. 株主還元

# 【株主還元(施策)】長期にわたる安定的な配当

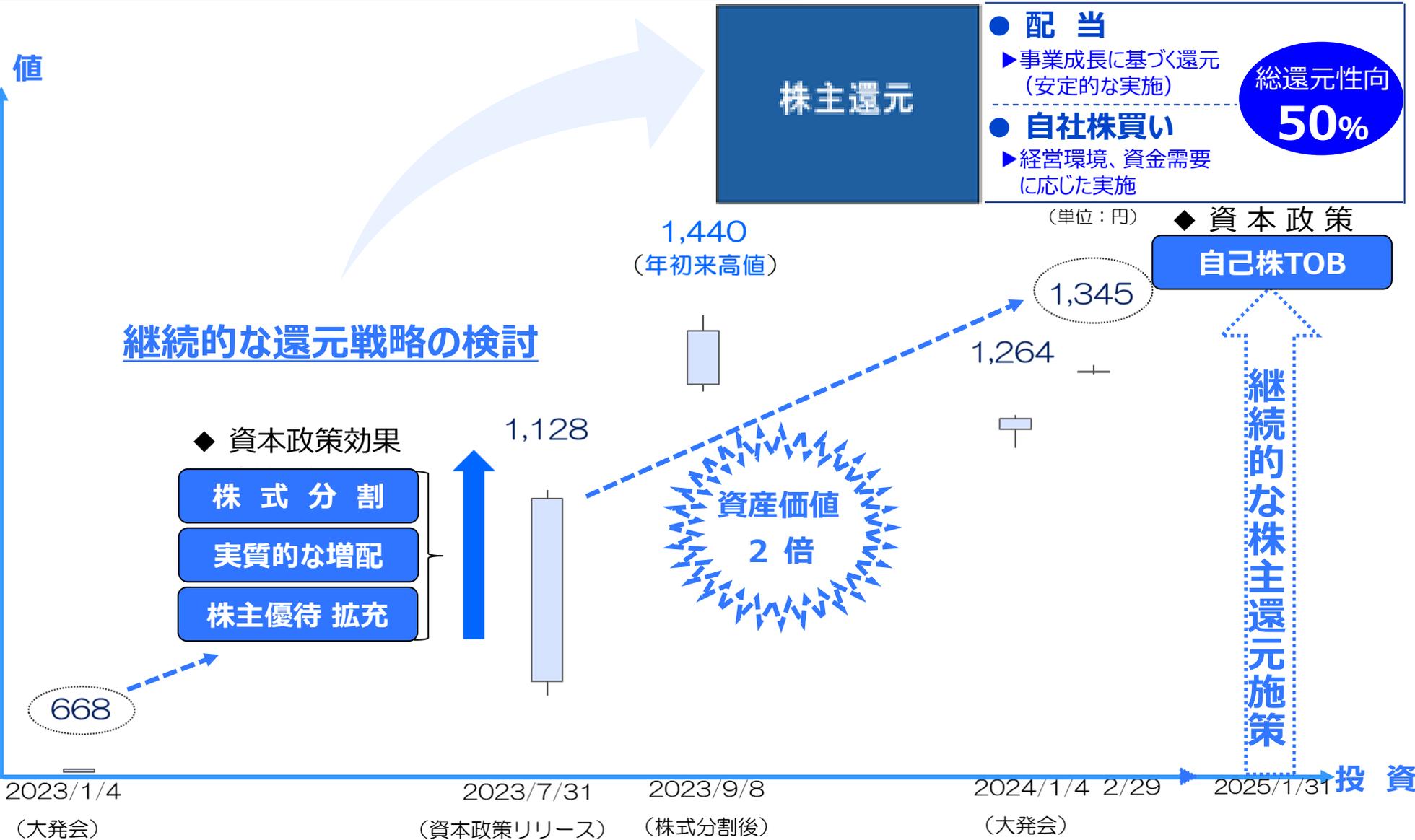
## 基本方針

長期安定的な株主還元、事業拡大のための資金確保



# 【株主還元(戦略)】総還元性向 50%

価値



## 7. 付属資料 (Appendix)

(単位：百万円)

前事業年度  
(2024年3月31日)

当事業年度  
(2025年3月31日)

資産の部		
流動資産	12,008	11,420
固定資産	1,468	1,554
資産合計	13,477	12,975
負債の部		
流動負債	2,052	2,021
固定負債	2,059	2,132
負債合計	4,111	4,154
純資産の部		
株主資本	9,063	8,474
評価・換算差額等	301	346
純資産合計	9,365	8,820
負債純資産合計	13,477	12,975

# 最適なシステムソリューションを 提供する高信頼企業！

皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、  
よろしくお願い申し上げます。

## \* 本資料についてのご注意

本資料は、2025年3月期の業績および今後の業績見通しに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。